

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名	株式会社アイスコ	上場取引所	東
コード番号	7698	URL	https://www.iceco.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)相原 貴久	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO	(氏名)永野 泰敬	(TEL) 045(811)1302
定時株主総会開催予定日	2022年6月24日	配当支払開始予定日	2022年6月27日
有価証券報告書提出予定日	2022年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有（機関投資家、証券アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,264	—	353	△55.8	409	△52.1	255	△51.3
2021年3月期	40,551	10.4	800	451.1	855	302.7	523	262.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	134 90	130 86	9.4	2.8	0.8
2021年3月期	326 40	—	25.1	6.1	2.0

（参考） 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったために期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,860	3,072	20.7	1,610 92
2021年3月期	14,316	2,337	16.3	1,455 27

（参考） 自己資本 2022年3月期 3,071 百万円 2021年3月期 2,335 百万円

### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	992	△234	△148	2,287
2021年3月期	1,105	△312	△347	1,677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	24 00	24 00	38	7.4	1.8
2022年3月期	—	19 00	—	18 00	37 00	70	27.4	2.4
2023年3月期(予想)	—	19 00	—	18 00	37 00		24.9	

（注）2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当17円00銭 上場記念配当2円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	45,612	7.9	392	10.9	438	6.9	283	10.9	148	43

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,906,600 株	2021年3月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－ 株	2021年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,892,101 株	2021年3月期	1,605,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の将来に関する記述は、業績に与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2022年5月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算補足説明資料につきましては、2022年5月23日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除されるなど、日常が戻りつつありますが、ロシアのウクライナ侵攻や、世界的な原材料価格の高騰による個人消費への影響が顕在化しつつあり、先行きの見通せない不透明な状態が続いております。

当社が身を置く食品流通業及びスーパーマーケット業につきましては、前年の新型コロナウイルス感染症拡大によるいわゆる巣ごもり需要が一巡しましたが、外出自粛や新しい生活様式の定着により食料品の需要は底堅く推移しました。しかし、業種の垣根を越えた競争の激化や個人消費の低迷により、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のなか、当社は食を通じた社会貢献を目標に、取引先との関係強化を図るとともに、2021年4月に北関東エリアの中核を担う岩槻物流センターを開設し、効率的な物流網の構築や、地域密着型の店舗運営を推進、食料品等の安定供給に努めてまいりました。

当事業年度はドラッグストアやディスカウントストアといった主要得意先との取引が堅調に推移したことや、新規開設した岩槻物流センターの稼働率が高まり北関東エリアの売上高が順調に推移したことにより、売上高は42,264百万円、売上総利益は7,580百万円(前期比1.8%増)となりました。しかし、フローゼン事業において燃料価格の高騰や、岩槻物流センター開設にかかる費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費は7,227百万円(前期比8.7%増)、営業利益は353百万円(前期比55.8%減)、経常利益は409百万円(前期比52.1%減)となりました。また、スーパーマーケット事業において店舗閉鎖損失引当金繰入の計上や、収益性の低下に伴う減損損失の計上により、当期純利益は255百万円(前期比51.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は398百万円減少しております。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### a. フローゼン事業

フローゼン事業につきましては、夏場の記録的な大雨や長雨、低気温等の天候不順の影響や前年の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動があったものの、主要得意先であるドラッグストアの新規出店等により堅調に推移いたしました。利益面では売上拡大のための岩槻物流センター開設にかかる費用の増加などの先行投資の影響や、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰によるコスト増加の影響を受け減益となりましたが、家庭用冷凍食品市場は引き続き堅調に成長しており、売上高は順調に増加しております。

なお、2021年4月よりPB商品開発専門部署を設け、冷凍食品のPB商品開発を進めており、強みであるフルメンテナンスサービスの機能拡充を行い、競合との差別化を図ってまいります。また、2022年1月より事業体制を見直し、DXを活用した生産性向上の施策に着手するなど、コスト低減に努めております。

以上の結果、フローゼン事業の売上高は33,641百万円(前期比7.9%増)、セグメント利益は279百万円(前期比46.3%減)となりました。

## b. スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、感染防止対策を講じたうえで「駅弁大会」等の催事を行い、集客に注力してまいりましたが、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の反動により厳しい事業環境が続いております。当事業年度において新規出店は行わず、店舗数は10店舗（「スーパー生鮮館TAIGA」8店舗、テナント店舗2店舗）となっており、収益性の低い1店舗の減損損失の計上及び1店舗閉店を決定いたしました。引き続き事業体制を再構築し、地域の皆様へ食品の安定供給ができるように、地域密着型の店舗運営を推進してまいります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は8,623百万円、セグメント利益は73百万円（前期比73.6%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は398百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて、784百万円増加し、8,499百万円となりました。これは主に、上場に伴う新株発行により現金及び預金が602百万円増加したことに加えて、フローズン事業の売上の増加に伴い、受取手形及び売掛金が364百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、240百万円減少し、6,360百万円となりました。これは主に、減損損失の計上や、減価償却の進行により建物が161百万円減少したことに加えて、保険積立金の解約に伴い、保険積立金が46百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ544百万円増加し、14,860百万円となりました。

## (負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて、138百万円減少し、8,670百万円となりました。これは主に、フローズン事業の売上高増加に伴い仕入高が増加したことにより支払手形及び買掛金が774百万円増加した一方で、短期借入金が550百万円減少したことや、課税所得の減少に伴い未払法人税等が217百万円減少したこと、未払金が167百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、52百万円減少し、3,116百万円となりました。これは主に、将来の従業員退職に備え退職給付引当金が43百万円増加した一方で、返済により長期借入金が92百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ191百万円減少し、11,787百万円となりました。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて、735百万円増加し、3,072百万円となりました。これは主に、上場に伴う新株発行等により資本金が275百万円、資本剰余金が275百万円増加したことに加えて、利益剰余金が180百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,287百万円と前事業年度末に比べ610百万円(36.4%)増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは992百万円の収入(前期は1,105百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の増加額が774百万円(前期は50百万円)、税引前当期純利益が359百万円(前期比496百万円減少)となったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは234百万円の支出(前期は312百万円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が98百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が331百万円(前期は229百万円)となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは148百万円の支出(前期は347百万円の支出)となりました。これは主に、株式の発行による収入が547百万円となったことや、長期借入れによる収入が380百万円(前期は230百万円)となった一方で、短期借入金の純減額が550百万円になったことに加えて、長期借入金の返済による支出が455百万円(前期は550百万円)となったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策により社会経済活動が正常化されることが期待されますが、国際情勢への不安や、世界的な原材料価格の高騰による個人消費への影響が顕在化しつつあり、先行きの見通せない不透明な状態が続くと予想されます。当社の主要な商品である家庭用冷凍食品については、市場の拡大が続き、好調に推移する見通しであります。

フローズン事業における経営環境は、更なる市場の拡大が見込まれる家庭用冷凍食品の販売増加により、売上が好調に推移することが見込まれます。

スーパーマーケット事業においては、物価上昇による個人消費の低迷や、業種の垣根を越えた激しい競争が続くことが予想され、依然として厳しい経営環境を見込んでおります。

このような状況のもと、2023年3月期の業績予想につきましては、市場の拡大が見込まれる冷凍食品の販売増加に伴い売上高45,612百万円(前期比7.9%増)と増収を見込んでおります。また、軽油代や電気料金などの燃料費の高騰による販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、売上高の増加やDXを活用した生産性向上の施策により、営業利益392百万円(前期比10.9%増)、経常利益438百万円(前期比6.9%増)、当期純利益283百万円(前期比10.9%増)と、増益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,076	2,336,036
受取手形及び売掛金	3,456,788	3,821,373
商品	546,938	591,889
未収入金	1,955,821	1,729,755
その他	22,261	21,188
貸倒引当金	△621	△1,002
流動資産合計	7,714,265	8,499,240
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,205,477	2,044,450
機械及び装置(純額)	176,884	154,876
車両運搬具(純額)	203,313	204,776
工具、器具及び備品(純額)	94,424	72,506
土地	2,514,966	2,514,966
その他(純額)	65,253	58,368
有形固定資産合計	5,260,320	5,049,945
無形固定資産		
ソフトウェア	36,705	20,157
その他	3,794	7,203
無形固定資産合計	40,500	27,361
投資その他の資産		
投資有価証券	24,470	29,620
繰延税金資産	417,005	456,805
保険積立金	105,058	58,404
差入保証金	721,100	720,811
その他	35,931	18,024
貸倒引当金	△2,446	—
投資その他の資産合計	1,301,119	1,283,666
固定資産合計	6,601,939	6,360,973
資産合計	14,316,205	14,860,213

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,505,370	6,280,165
短期借入金	1,250,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	438,526	456,400
未払金	657,572	489,909
未払費用	405,516	413,641
未払法人税等	262,064	44,721
未払消費税等	132,715	73,018
賞与引当金	126,446	134,490
店舗閉鎖損失引当金	—	49,028
その他	31,068	29,287
流動負債合計	8,809,278	8,670,662
固定負債		
長期借入金	2,312,143	2,219,243
長期未払金	155,100	155,100
退職給付引当金	566,947	610,766
資産除去債務	75,110	75,241
その他	60,331	56,280
固定負債合計	3,169,631	3,116,632
負債合計	11,978,910	11,787,294



(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	350,754
資本剰余金		
資本準備金	—	275,754
資本剰余金合計	—	275,754
利益剰余金		
利益準備金	5,350	12,818
その他利益剰余金		
特別償却準備金	82,393	46,285
圧縮積立金	44,647	44,647
繰越利益剰余金	2,117,545	2,326,746
利益剰余金合計	2,249,937	2,430,497
株主資本合計	2,324,937	3,057,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	14,369
評価・換算差額等合計	10,766	14,369
新株予約権	1,590	1,543
純資産合計	2,337,294	3,072,919
負債純資産合計	14,316,205	14,860,213

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,551,298	42,264,943
売上原価		
商品期首棚卸高	519,735	546,938
当期商品仕入高	33,130,701	34,729,384
合計	33,650,437	35,276,322
商品期末棚卸高	546,938	591,889
売上原価合計	33,103,499	34,684,433
売上総利益	7,447,799	7,580,510
販売費及び一般管理費	6,647,737	7,227,097
営業利益	800,061	353,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,305	11,091
不動産賃貸料	52,457	51,342
補助金収入	27,950	—
雑収入	24,955	28,816
その他	5,308	4,119
営業外収益合計	120,976	95,370
営業外費用		
支払利息	25,362	20,020
不動産賃貸費用	14,755	17,053
上場関連費用	25,750	—
その他	153	2,028
営業外費用合計	66,021	39,103
経常利益	855,016	409,680
特別利益		
保険解約返戻金	—	44,738
その他	2,469	1,289
特別利益合計	2,469	46,028
特別損失		
減損損失	—	44,629
固定資産除却損	565	2,077
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	49,028
特別損失合計	565	95,734
税引前当期純利益	856,920	359,974
法人税、住民税及び事業税	311,167	146,073
法人税等調整額	21,885	△41,347
法人税等合計	333,052	104,725
当期純利益	523,867	255,248

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	75,000	—	—	2,675	97,707	23,719	1,628,716	1,752,819	1,827,819
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				2,675			△29,425	△26,750	△26,750
当期純利益							523,867	523,867	523,867
特別償却準備金の積立					19,385		△19,385	—	—
特別償却準備金の取崩					△34,699		34,699	—	—
圧縮積立金の積立						20,927	△20,927	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,675	△15,314	20,927	488,829	497,117	497,117
当期末残高	75,000	—	—	5,350	82,393	44,647	2,117,545	2,249,937	2,324,937

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,216	4,216	1,590	1,833,626
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△26,750
当期純利益				523,867
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,549	6,549	—	6,549
当期変動額合計	6,549	6,549	—	503,667
当期末残高	10,766	10,766	1,590	2,337,294

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	75,000	—	—	5,350	82,393	44,647	2,117,545	2,249,937	2,324,937
当期変動額									
新株の発行	275,754	275,754	275,754						551,509
剰余金の配当				7,468			△82,157	△74,688	△74,688
当期純利益							255,248	255,248	255,248
特別償却準備金の積立								—	—
特別償却準備金の取崩					△36,108		36,108	—	—
圧縮積立金の積立								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	275,754	275,754	275,754	7,468	△36,108	—	209,200	180,560	732,069
当期末残高	350,754	275,754	275,754	12,818	46,285	44,647	2,326,746	2,430,497	3,057,006

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,766	10,766	1,590	2,337,294
当期変動額				
新株の発行				551,509
剰余金の配当				△74,688
当期純利益				255,248
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,602	3,602	△47	3,555
当期変動額合計	3,602	3,602	△47	735,624
当期末残高	14,369	14,369	1,543	3,072,919

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	856,920	359,974
減価償却費	370,934	345,543
減損損失	—	44,629
受取利息及び受取配当金	△10,305	△11,091
支払利息	25,362	20,020
有形固定資産除却損	563	2,077
保険解約返戻金	—	△44,738
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,363	△364,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,628	△44,863
未収入金の増減額 (△は増加)	△121,466	225,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,398	774,795
未払金の増減額 (△は減少)	△53,407	△834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,094	8,044
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,232	43,818
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	49,028
その他	109,780	11,832
小計	1,191,116	1,419,556
利息及び配当金の受取額	10,312	10,929
利息の支払額	△25,362	△20,020
法人税等の支払額	△70,664	△418,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,402	992,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△229,588	△331,684
有形固定資産の売却による収入	3,234	1,419
無形固定資産の取得による支出	△617	△3,454
定期預金の増減額 (△は増加)	7,599	7,100
投資有価証券の売却による収入	388	—
保険積立金の積立による支出	△12,418	△10,599
保険積立金の解約による収入	—	98,720
差入保証金の差入による支出	△133,923	△263
差入保証金の回収による収入	65,715	4,785
その他	△12,752	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,364	△234,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△550,000
長期借入れによる収入	230,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△550,546	△455,026
株式の発行による収入	—	547,216
ストックオプションの行使による収入	—	4,245
配当金の支払額	△26,750	△74,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,296	△148,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,742	610,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,642	1,677,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,677,384	2,287,444

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、スーパーマーケット事業における一部のテナントにおける収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が398,462千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「フローズン事業」「スーパーマーケット事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フローズン事業」：アイスクリーム、冷凍食品等の卸売り

「スーパーマーケット事業」：生鮮食品等の小売り

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表 計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,167,061	9,384,237	40,551,298	—	40,551,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,741	—	224,741	△224,741	—
計	31,391,803	9,384,237	40,776,040	△224,741	40,551,298
セグメント利益(注) 2、4	520,638	279,423	800,061	—	800,061
セグメント資産	8,874,015	2,827,636	11,701,652	2,614,552	14,316,205
その他の項目					
減価償却費	276,913	94,020	370,934	—	370,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,612	182,100	305,713	—	305,713

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△224,741千円は、セグメント間取引消去等であります。  
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。  
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。  
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表 計上額
	フローゾン事業	スーパー マーケット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,641,859	8,623,083	42,264,943	—	42,264,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,300	—	215,300	△215,300	—
計	33,857,160	8,623,083	42,480,244	△215,300	42,264,943
セグメント利益(注) 2、4	279,766	73,646	353,412	—	353,412
セグメント資産	8,975,222	2,664,453	11,639,676	3,220,537	14,860,213
その他の項目					
減価償却費	237,645	107,898	345,543	—	345,543
減損損失	—	44,629	44,629	—	44,629
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,789	4,521	168,310	—	168,310

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△215,300千円は、セグメント間取引消去等であります。  
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。  
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。  
4. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
5. 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度のスーパーマーケット事業の売上高は398,462千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

## (関連情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	9,570,384	フローズン事業
株式会社クリエイトエス・ディー	8,219,601	フローズン事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ及びそのグループ会社	10,207,621	フローズン事業
株式会社クリエイトエス・ディー	7,993,554	フローズン事業



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,455.27円	1,610.92円
1株当たり当期純利益	326.40円	134.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	130.86円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったために期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	523,867	255,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,867	255,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,605,000	1,892,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	58,518
(うち新株予約権(株))	(—)	(58,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数9,270個(普通株式139,050株))。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。